

平成28年度  
(平成27年度実績)

# 介護保険事業の概要

小平市 健康福祉部 高齢者支援課

## 目次

1	事務機構及び事務分掌	
(1)	事務機構	2
(2)	事務分掌	2
2	小平市介護保険制度のあゆみ	6
3	被保険者	
	第1号被保険者数	10
4	介護保険料	
(1)	第1号被保険者保険料	12
(2)	介護保険料基準月額推移(第1期～第6期)	13
(3)	所得段階別介護保険料の推移(第1期～第6期)	14
5	保険料の賦課・収入	
(1)	所得段階別収入状況	18
(2)	所得段階別人数(平成27年度当初賦課)	28
6	要介護(要支援)認定	
(1)	要介護(要支援)認定者数	32
(2)	第1号被保険者に占める認定者の割合(認定率)	34
(3)	第1号被保険者に占める認定者の割合(認定率)の全国値等との比較	35
(4)	認定申請件数	36
(5)	主治医意見書取得状況	37
(6)	認定調査実施状況	37
(7)	介護認定審査会運営状況	37
(8)	介護認定審査会の判定状況	37
7	保険給付	
(1)	保険給付費執行状況(平成27年度決算状況)	40
(2)	サービス種類別保険給付費支払状況	42
(3)	サービス受給者数(1か月平均)	45
(4)	サービス種類別利用状況(1か月平均)	46
(5)	区分支給限度基準額に対する利用割合	48

8 低所得者対策（利用者負担・保険料軽減策）	
（1）小平市介護保険サービス提供事業者による生計困難者等に対する利用者負担軽減事業（国・都制度）	52
（2）小平市生計困難者に対する介護保険料減免事業（市単独事業）	53
（3）通所介護等利用者助成事業（市単独事業）	53
9 地域支援事業	
（1）介護予防事業	56
（2）包括的支援事業・任意事業	58

## 1 事務機構及び事務分掌

(1) 事務機構 (平成27年4月1日現在)

健康福祉部 — 高齢者支援課 (28名) — 庶務保険担当 (7名)、計画担当 (1名)、  
 認定担当 (6名) 給付指導担当 (3名)、  
 保険・医療・介護連携担当 (1名)、  
 地域支援担当 (6名)、事業推進担当 (3名)  
 地域包括ケア推進担当課長 (1名)

(2) 事務分掌 (平成27年4月1日現在)

	事務分掌
庶務保険担当	<ul style="list-style-type: none"> <li>○高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画に関する事。</li> <li>○介護相談員に関する事。</li> <li>○広報活動に関する事。</li> <li>○被保険者の資格に関する事。</li> <li>○介護保険料の賦課及び徴収に関する事。</li> <li>○高額介護サービス費に関する事。</li> <li>○高額医療・高額介護合算制度に関する事。</li> <li>○給付制限に関する事。</li> <li>○低所得者負担軽減事業に関する事。</li> <li>○介護保険システムに関する事。</li> <li>○公印の管守に関する事。</li> <li>○課内の予算、決算及び経理に関する事。</li> <li>○課内の文書及び物品管理に関する事。</li> <li>○課内の連絡調整に関する事。</li> <li>○その他、課内他担当に属さない事。</li> </ul>
計画担当	<ul style="list-style-type: none"> <li>○高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画に関する事。</li> <li>○利用状況実態調査に関する事。</li> <li>○介護保険運営協議会に関する事。</li> <li>○介護サービス提供事業者及び介護保険施設に関する事。</li> <li>○特別養護老人ホーム等の福祉施設整備と補助に関する事。</li> <li>○高齢社会対策区市町村包括補助事業に関する事。</li> </ul>
認定担当	<ul style="list-style-type: none"> <li>○要介護等認定に関する事。</li> <li>○介護認定審査会に関する事。</li> <li>○介護認定審査会支援システムに関する事。</li> </ul>

	事務分掌	
給付指導担当	<ul style="list-style-type: none"> <li>○介護保険の住宅改修・福祉用具に関する事。</li> <li>○介護報酬請求に関する事。</li> <li>○事業所の指導・監督に関する事。</li> <li>○介護保険施設従業者等による高齢者虐待対応に関する事。</li> <li>○介護給付費適正化事業に関する事。</li> <li>○地域密着型サービス事業所の指定・更新に関する事。</li> <li>○介護予防支援事業所の指定・更新に関する事。</li> <li>○東京都国民健康保険団体連合会との過誤申立て等の連絡に関する事。</li> <li>○居宅(介護予防)サービス計画の自己作成に関する事。</li> <li>○基準該当事業者の登録に関する事。</li> </ul>	
地域包括ケア推進担当	<ul style="list-style-type: none"> <li>○地域包括ケアに関する事。</li> <li>○地域支援事業に関する事。</li> <li>○高齢者施策に関する事。</li> <li>○高齢者支援課保健・医療・介護連携担当の業務に関する事。</li> <li>○高齢者支援課地域支援担当の業務に関する事。</li> <li>○高齢者支援課事業推進担当の業務に関する事。</li> </ul>	
	医療・保健・介護連携担当	<ul style="list-style-type: none"> <li>○保健・医療・介護連携に関する事。</li> <li>○認知症施策に関する事。</li> <li>○地域包括ケアに関する事。</li> </ul>
	地域支援担当	<ul style="list-style-type: none"> <li>○地域包括支援センターに関する事。</li> <li>○高齢者の総合相談・苦情相談窓口に関する事。</li> <li>○在宅介護に関する保健、福祉、医療等の相談及び面接に関する事。</li> <li>○認知症総合支援事業に関する事。</li> <li>○認知症サポーター養成講座に関する事。</li> <li>○認知症早期発見・早期診断推進事業に関する事。</li> <li>○介護予防・日常生活支援総合事業に関する事。</li> <li>○生活支援体制整備事業に関する事。</li> <li>○介護予防機能強化推進事業に関する事。</li> <li>○介護予防事業に関する事。</li> <li>○家族介護教室等に関する事。</li> <li>○保健指導に関する事。</li> <li>○老人福祉法の援護に関する事。</li> <li>○高齢者生活支援ヘルパーの派遣に関する事。</li> <li>○高齢者自立支援住宅改修給付に関する事。</li> <li>○高齢者自立支援日常生活用具の給付に関する事。</li> <li>○緊急通報システムに関する事。</li> <li>○火災安全システムに関する事。</li> <li>○訪問給食サービスに関する事。</li> <li>○共通入浴券交付事業に関する事。</li> <li>○訪問理・美容サービスに関する事。</li> <li>○徘徊高齢者家族支援サービスに関する事。</li> <li>○ねたきり高齢者おむつ支給等事業に関する事。</li> <li>○介護予防見守りボランティア事業に関する事。</li> <li>○高齢者見守り事業・見守りサポーター養成研修事業に関する事。</li> <li>○高齢者等見守り協定に関する事。</li> <li>○シルバー協力員に関する事。</li> </ul>

事 務 分 掌	
地域支援担当	<ul style="list-style-type: none"> <li>○療育音楽教室に関する事。</li> <li>○地域ケア会議の運営に関する事。</li> <li>○高齢者の虐待防止事業に関する事。</li> <li>○高齢者の成年後見制度・権利擁護支援事業に関する事。</li> <li>○高齢者緊急一時保護事業に関する事。</li> <li>○認知症及び精神疾患等を抱える高齢者への支援に関する事。</li> <li>○介護・医療連携の推進に関する事。</li> <li>○ケアプラン指導研修に関する事。</li> <li>○介護支援専門員の研修に関する事。</li> <li>○生活機能評価の方針に関する事。</li> </ul>
事業推進担当	<ul style="list-style-type: none"> <li>○高齢クラブ及び高齢クラブ連合会の指導育成に関する事。</li> <li>○福祉会館（老人福祉センター、健康相談、集会室の貸出・管理）に関する事。</li> <li>○シルバー人材センターの助成及び育成に関する事。</li> <li>○高齢者館（ほのぼの館、さわやか館）の運営に関する事。</li> <li>○高齢者交流室運営事業に関する事。</li> <li>○高齢者の住宅に関する事。</li> <li>○東京都シルバーパスに関する事。</li> <li>○敬老のお祝いに関する事。</li> <li>○老人のための明るいまち推進事業に関する事。</li> <li>○「高齢者のしおり」の編集及び発行に関する事。</li> <li>○高齢者福祉大会に関する事。</li> <li>○老人憲章の推進に関する事。</li> <li>○障害者控除対象者認定に関する事。</li> <li>○在日外国人等高齢者・障がい者福祉給付金支給に関する事。</li> </ul>

地域包括ケア推進担当

## 2 小平市介護保険制度のあゆみ

項目 年月	主要事項 (制度改正等)	備考	
平成 9.12	○ 介護保険法 制定・公布		
10. 4	○ 福祉部 介護保険推進課 設置 制度導入準備開始		
11. 8	○ 小平市介護認定審査会 設置	委員 28 名任命 4 合議体体制	
11.10	○ 準備要介護認定事務 開始 ○ 課名「介護保険課」に改称	申請受付 2,641 件	
12. 3	○ 小平市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画策定 ○ 小平市介護保険条例 制定		
12. 4	第1期介護保険事業計画 ○ 介護保険法 施行 ○ 介護保険制度 開始 ○ 「介護保険法の円滑な実施のための特別対策」 実施 ・低所得者の利用者負担の軽減 ・保険料の特別措置等 ○ 介護保険事業特別会計 設置		
12. 5		○ 指定事業者介護給付費請求 開始	
12. 7		○ 小平市介護認定審査会委員 増員	委員 43 名 (15 名新規任命) 6 合議体体制
13. 4		○ 小平市介護保険低所得者負担軽減事業 開始	
13. 8		○ 小平市介護相談員派遣等事業 開始	
13. 9		○ 小平市ケアプラン指導研修事業 開始	
13.10		○ 保険料本来額徴収開始	
14. 1		○ 生計困難者への介護保険利用者負担軽減事業 開始	
14. 4		○ 福祉用具購入費及び住宅改修費の受領委任払い方式 開始 ○ 小平市介護認定審査会委員 増員	委員 45 名
15. 3		○ 小平市新地域保健福祉計画策定 (第2期介護保険事業計画を含む)	
15. 4		第2期介護保険事業計画 ○ 小平市介護保険条例改正 (平成 15 年 4 月 1 日施行) ○ 第2期介護保険事業計画期間開始 ○ 小平市生計困難者に対する介護保険料減免事業 開始	
15. 7			○ 生計困難者への介護保険利用者負担軽減事業 対象者の範囲を拡大
15.12			○ 小平市介護老人福祉施設入所指針施行
16. 4			○ 要介護等認定有効期間を最長 2 4 か月に延長 ○ 小平市生計困難者に対する介護保険料減免事業 対象者の範囲を拡大
17. 3	○ 介護費用適正化事業 (介護給付費通知書の発送) 開始		
17. 4	○ 課名「介護福祉課」に改称		
17.10	○ 介護保険施設等の利用料改正 ○ 生計困難者への介護保険利用者負担軽減事業 対象者の範囲を拡大		
18. 3	○ 小平市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画 (第3期) 策定		

項目 年月	主要事項 (制度改正等)	備考		
平成 18. 4	第3期介護保険事業計画 ○ 小平市介護保険条例改正 (平成 18 年 4 月 1 日施行) ○ 第3期介護保険事業計画期間開始 ○ 地域包括支援センター創設 (日常生活圏域 4 圏域を設定) ○ 地域密着型介護サービス開始 ○ 地域支援事業開始			
		19. 7	○ 地域包括支援センター出張所 2 か所開設 ○ 通所介護等利用者助成事業 開始	
		20. 4	○ 地域包括支援センター出張所 2 か所開設	
		21. 3	○ 小平市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画 (第4期) 策定	
		21. 4	第4期介護保険事業計画 ○ 小平市介護保険条例改正 (平成 21 年 4 月 1 日施行) ○ 第4期介護保険事業計画期間開始 ○ 介護給付費適正化事業 (住宅改修訪問調査) 開始	
23. 4	○ 通所介護等利用者助成事業 助成費拡大	1 食当たり 100 円→150 円		
24. 3	○ 小平市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画 (第5期) 策定			
24. 4	第5期介護保険事業計画 ○ 小平市介護保険条例改正 (平成 24 年 4 月 1 日施行) ○ 第5期介護保険事業計画期間開始 ○ 通所介護等利用者助成事業 助成費拡大			
		24. 7	○ 基幹型地域包括支援センター 開設 (日常生活圏域 5 圏域に変更) ○ 介護保険料コンビニ収納開始	1 食当たり 150 円→200 円
		26. 4	○ 消費増税に伴う区分支給限度基準額の引き上げ	
		27. 3	○ 小平市地域包括ケア推進計画 (小平市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画 (第6期)) 策定	
		27. 4	第6期介護保険事業計画 ○ 小平市介護保険条例改正 (平成 27 年 4 月 1 日施行) ○ 第6期介護保険事業計画期間開始 ○ 公費による低所得者保険料軽減 開始 ○ 介護老人福祉施設 (特別養護老人ホーム) 入所基準 変更 ○ 組織改正により課名「高齢者支援課」に改称 「地域包括ケア推進担当課長」を配置	
27. 8	○ 一定以上の所得がある方の利用者負担額を 2 割に引き上げ ○ 低所得の施設利用者の食費・居住費を補填する「補足給付」の要件に資産等を追加 ○ 高額介護サービス費の上限に「現役並み所得者」が新設 ○ 高額医療・高額介護合算制度の限度額引き上げ			
28. 3	○ 介護予防・日常生活支援総合事業 開始			

### 3 被保険者

第1号被保険者数（各年度末現在）

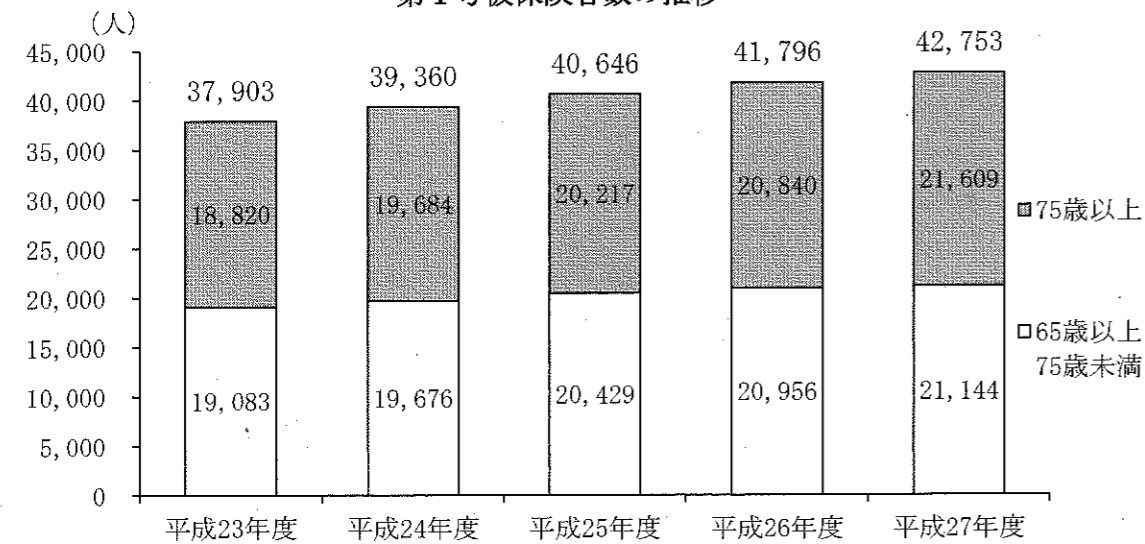
（単位：人）

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
65歳以上75歳未満	19,083	19,676	20,429	20,956	21,144
対前年度増減数	39	593	753	527	188
対前年度増減率	0.2%	3.1%	3.8%	2.6%	0.9%
75歳以上	18,820	19,684	20,217	20,840	21,609
対前年度増減数	879	864	533	623	769
対前年度増減率	4.9%	4.6%	2.7%	3.1%	3.7%
(再掲)外国人被保険者	151	153	166	177	190
(再掲)住所地特例被保険者	342	375	415	414	455
合計	37,903	39,360	40,646	41,796	42,753
対前年度増減率	2.5%	3.8%	3.3%	2.8%	2.3%

※住所地特例：市外の介護保険施設等に入所し、そこに住所を有するが、小平市の被保険者である者

4 介護保険料

第1号被保険者数の推移



<第1号被保険者数について>

第1号被保険者数は、平成27年度末時点で42,753人となり、前年度と比較して2.3%増加した。

年齢構成別に見ると、前期高齢者数（65歳以上75歳未満）は、対前年度比で188人（0.9%）の増、後期高齢者数（75歳以上）は769人（3.7%）の増となっている。

前期高齢者数（65歳以上75歳未満）は、平成22年度まで減少傾向にあったが、昭和22年から24年生まれの団塊の世代の一部が65歳に到達したことにより、平成24年度から増加に転じている。

後期高齢者数（75歳以上）についても増加傾向であり、今後も第1号被保険者数はさらに増加する見込みである。



(1) 第1号被保険者保険料

第6期介護保険料（平成27年度～29年度）

所得段階	対象者	保険料率 (※1)	保険料 年額
第1段階	○生活保護の受給者○中国残留邦人等の支援給付受給者○老齢福祉年金の受給者で本人及び世帯全員が市民税非課税○本人及び世帯全員が市民税非課税で、前年の合計所得金額+前年の公的年金等の収入金額が80万円以下	0.4 (※2)	24,400円 (※2)
第2段階	本人及び世帯全員が市民税非課税で、前年の合計所得金額+公的年金等の収入金額が80万円超え120万円以下	0.65	39,700円
第3段階	本人及び世帯全員が市民税非課税で、第1段階・第2段階以外	0.7	42,800円
第4段階	本人が市民税非課税で世帯内に市民税課税者がいる場合で、前年の合計所得金額+公的年金等の収入金額が80万円以下	0.9	55,000円
第5段階	本人が市民税非課税で世帯内に市民税課税者がいる場合で、第4段階以外	1	61,200円 (基準額)
第6段階	本人が市民税課税で前年の合計所得金額が120万円未満	1.1	67,300円
第7段階	本人が市民税課税で前年の合計所得金額が120万円以上190万円未満	1.25	76,500円
第8段階	本人が市民税課税で前年の合計所得金額が190万円以上290万円未満	1.5	91,800円
第9段階	本人が市民税課税で前年の合計所得金額が290万円以上400万円未満	1.64	100,300円
第10段階	本人が市民税課税で前年の合計所得金額が400万円以上500万円未満	1.78	108,900円
第11段階	本人が市民税課税で前年の合計所得金額が500万円以上600万円未満	1.92	117,500円
第12段階	本人が市民税課税で前年の合計所得金額が600万円以上700万円未満	2.06	126,000円
第13段階	本人が市民税課税で前年の合計所得金額が700万円以上800万円未満	2.2	134,600円
第14段階	本人が市民税課税で前年の合計所得金額が800万円以上900万円未満	2.34	143,200円
第15段階	本人が市民税課税で前年の合計所得金額が900万円以上	2.48	151,700円

※1 保険料率・・・基準額を1とした場合に、その所得段階区分に属する方の保険料の割合

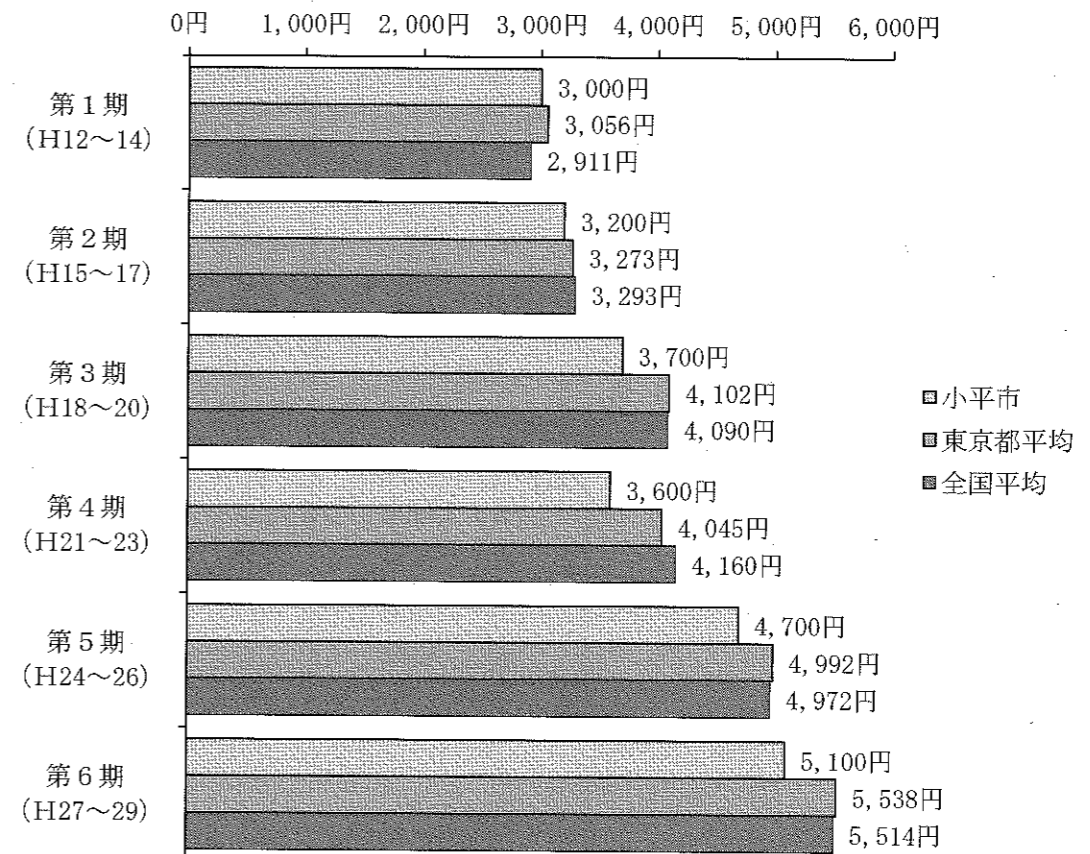
※2 第1段階の介護保険料については、国・東京都・小平市の公費の投入により、年額27,500円（保険料率0.45）から表記の額に軽減している。

(2) 介護保険料基準月額推移（第1期～第6期）

	小平市		東京都平均		全国平均	
	保険料	対前期比 増減額	保険料	対前期比 増減額	保険料	対前期比 増減額
第1期 (H12～14)	3,000円	—	3,056円	—	2,911円	—
第2期 (H15～17)	3,200円	200円	3,273円	217円	3,293円	382円
第3期 (H18～20)	3,700円	500円	4,102円	829円	4,090円	797円
第4期 (H21～23)	3,600円	△100円	4,045円	△57円	4,160円	70円
第5期 (H24～26)	4,700円	1,100円	4,992円	947円	4,972円	812円
第6期 (H27～29)	5,100円	400円	5,538円	546円	5,514円	542円

※ 平均値は、第1号被保険者数による加重平均値。

介護保険料基準月額推移



(3) 所得段階別介護保険料の推移 (第1期～第6期)

■第1期 (平成12年度～14年度)

所得段階	年額	月額
第1段階	18,000円	1,500円
第2段階	27,000円	2,250円
第3段階【基準額】	36,000円	3,000円
第4段階	45,000円	3,750円
第5段階	54,000円	4,500円

※円滑導入特別対策により、平成12年10月  
まで徴収免除、以降1年間は半額徴収

■第2期 (平成15年度～17年度)

所得段階	年額	月額
第1段階	19,200円	1,600円
第2段階	28,800円	2,400円
第3段階【基準額】	38,400円	3,200円
第4段階	48,000円	4,000円
第5段階	57,600円	4,800円

■第3期 (平成18年度～20年度)

所得段階	年額	月額
第1段階	22,200円	1,850円
第2段階	22,200円	1,850円
第3段階	33,300円	2,775円
第4段階【基準額】	44,400円	3,700円
第5段階	55,500円	4,625円
第6段階	66,600円	5,550円
第7段階	77,700円	6,475円

■第4期 (平成21年度～23年度)

所得段階	年額	月額(※)
第1段階	19,400円	1,616円
第2段階	19,400円	1,616円
第3段階	30,200円	2,516円
特例第4段階	38,800円	3,233円
第4段階【基準額】	43,200円	3,600円
第5段階	47,500円	3,958円
第6段階	54,000円	4,500円
第7段階	59,100円	4,925円
第8段階	64,800円	5,400円
第9段階	75,600円	6,300円

※ 月額は1円未満切り捨て

■第5期 (平成24年度～26年度)

所得段階	年額	月額(※)
第1段階	25,300円	2,108円
第2段階	25,300円	2,108円
特例第3段階	36,600円	3,050円
第3段階	39,400円	3,283円
特例第4段階	50,700円	4,225円
第4段階【基準額】	56,400円	4,700円
第5段階	62,000円	5,166円
第6段階	70,500円	5,875円
第7段階	84,600円	7,050円
第8段階	92,400円	7,700円
第9段階	100,300円	8,358円
第10段階	108,200円	9,016円
第11段階	116,100円	9,675円
第12段階	124,000円	10,333円
第13段階	131,900円	10,991円
第14段階	139,800円	11,650円

※ 月額は1円未満切り捨て

■第6期 (平成27年度～29年度)

所得段階	年額	月額(※)
第1段階	24,400円	2,033円
第2段階	39,700円	3,308円
第3段階	42,800円	3,566円
第4段階	55,000円	4,583円
第5段階【基準額】	61,200円	5,100円
第6段階	67,300円	5,608円
第7段階	76,500円	6,375円
第8段階	91,800円	7,650円
第9段階	100,300円	8,358円
第10段階	108,900円	9,075円
第11段階	117,500円	9,791円
第12段階	126,000円	10,500円
第13段階	134,600円	11,216円
第14段階	143,200円	11,933円
第15段階	151,700円	12,641円

※ 月額は1円未満切り捨て

5 保険料の賦課・収入

(1) 所得段階別収入状況

① 現年度分特別徴収

所得段階	項目	調定額 (円)	減免後調定額 (円)	収入済額 (円)	延滞金 (円)	収入率 (%)
		調定件数 (件)	減免額 (円)	収入件数 (件)	収入件数 (件)	
第1段階		143,430,800	143,430,800	143,430,800	0	100.00
		34,759	0	34,759	0	
第2段階		97,523,400	97,523,400	97,523,400	0	100.00
		14,695	0	14,695	0	
第3段階		97,257,700	97,257,700	97,257,700	0	100.00
		13,565	0	13,565	0	
第4段階		319,136,600	319,136,600	319,136,600	0	100.00
		34,600	0	34,600	0	
第5段階		249,432,100	249,432,100	249,432,100	0	100.00
		24,466	0	24,466	0	
第6段階		240,321,900	240,321,900	240,321,900	0	100.00
		21,384	0	21,384	0	
第7段階		379,190,100	379,190,100	379,190,100	0	100.00
		29,756	0	29,756	0	
第8段階		350,732,300	350,732,300	350,732,300	0	100.00
		22,927	0	22,927	0	
第9段階		174,372,300	174,372,300	174,372,300	0	100.00
		10,383	0	10,383	0	
第10段階		84,286,100	84,286,100	84,286,100	0	100.00
		4,639	0	4,639	0	
第11段階		44,058,000	44,058,000	44,058,000	0	100.00
		2,246	0	2,246	0	
第12段階		28,696,900	28,696,900	28,696,900	0	100.00
		1,359	0	1,359	0	
第13段階		22,030,600	22,030,600	22,030,600	0	100.00
		973	0	973	0	
第14段階		13,472,500	13,472,500	13,472,500	0	100.00
		565	0	565	0	
第15段階		109,774,300	109,774,300	109,774,300	0	100.00
		4,343	0	4,343	0	
小計		2,353,715,600	2,353,715,600	2,353,715,600	0	100.00
		220,660	0	220,660	0	

還付金額 (円)	充当金額 (円)	還付未済額 (円)	還付加算金額 (円)	不納欠損額 (円)
還付件数 (件)	充当件数 (件)	還付未済件数 (件)	還付加算件数 (件)	欠損件数 (件)
5,095,100	0	502,900	0	0
860	0	156	0	0
922,900	0	183,900	0	0
132	0	30	0	0
1,243,200	0	141,200	0	0
189	0	27	0	0
1,624,400	0	234,900	0	0
214	0	33	0	0
991,100	0	110,000	0	0
126	0	17	0	0
1,398,400	0	216,900	0	0
164	0	25	0	0
3,268,700	37,000	256,700	0	0
327	4	28	0	0
2,558,600	0	426,900	0	0
211	0	34	0	0
934,200	0	56,900	0	0
72	0	5	0	0
395,700	0	26,000	0	0
33	0	2	0	0
240,600	0	70,100	0	0
17	0	4	0	0
144,000	0	0	0	0
8	0	0	0	0
103,800	0	0	0	0
6	0	0	0	0
35,600	0	0	0	0
2	0	0	0	0
742,800	0	112,300	0	0
39	0	5	0	0
19,699,100	37,000	2,338,700	0	0
2,400	4	366	0	0

② 現年度分普通徴収(過年度随時期分除く)

項目 所得段階	調定額 (円)	減免後調定額 (円)	収入済額 (円)	延滞金 (円)	収入率 (%)
	調定件数 (件)	減免額 (円)	収入件数 (件)	収入件数 (件)	
第1段階	49,517,600	49,512,100	44,397,100	0	89.67
	15,996	5,500	14,428	0	
第2段階	5,291,000	5,079,800	4,765,000	0	93.80
	1,094	211,200	1,006	0	
第3段階	5,646,900	5,519,100	4,735,500	0	85.80
	1,100	127,800	959	0	
第4段階	56,475,500	56,475,500	48,160,800	0	85.28
	8,261	0	7,083	0	
第5段階	7,722,800	7,722,800	6,849,200	0	88.69
	1,088	0	981	0	
第6段階	34,791,300	34,791,300	28,383,100	0	81.58
	4,202	0	3,466	0	
第7段階	31,109,200	31,109,200	26,515,100	0	85.23
	3,272	0	2,810	0	
第8段階	35,717,100	35,717,100	31,592,000	0	88.45
	3,185	0	2,870	0	
第9段階	19,571,700	19,571,700	17,797,000	0	90.93
	1,591	0	1,453	0	
第10段階	9,721,600	9,721,600	9,485,800	0	97.57
	724	0	712	0	
第11段階	7,341,600	7,341,600	7,064,800	0	96.23
	526	0	508	0	
第12段階	4,808,600	4,808,600	4,682,600	0	97.38
	314	0	315	0	
第13段階	3,419,000	3,419,000	3,347,400	0	97.91
	220	0	213	0	
第14段階	3,305,400	3,305,400	3,090,800	0	93.51
	191	0	179	0	
第15段階	25,805,700	25,805,700	25,515,300	0	98.87
	1,363	0	1,368	0	
小計	300,245,000	299,900,500	266,381,500	0	88.82
	43,127	344,500	38,351	0	

還付金額 (円)	充当金額 (円)	還付未済額 (円)	還付加算金額 (円)	不納欠損額 (円)
還付件数 (件)	充当件数 (件)	還付未済件数 (件)	還付加算件数 (件)	欠損件数 (件)
305,400	6,200	84,300	0	0
139	4	42	0	0
54,000	4,900	31,100	0	0
15	1	7	0	0
163,500	1,800	12,700	0	0
35	1	10	0	0
130,000	6,800	11,400	0	0
25	1	2	0	0
66,800	12,500	20,000	0	0
11	3	2	0	0
156,200	4,000	5,700	0	0
26	1	1	0	0
144,700	0	16,200	0	0
26	0	2	0	0
187,000	0	0	0	0
19	0	0	0	0
44,400	0	0	0	0
5	0	0	0	0
27,300	3,400	0	0	0
3	1	0	0	0
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
152,200	0	0	0	0
10	0	0	0	0
38,200	0	0	0	0
3	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
122,000	0	25,300	0	0
7	0	2	0	0
1,591,700	39,600	206,700	0	0
324	12	68	0	0

③ 現年度普通徴収(過年度随時期分=平成25、26年度相当分)

項目 所得段階	調定額 (円)	減免後調定額 (円)	収入済額 (円)	延滞金 (円)	収入率 (%)
	調定件数 (件)	減免額 (円)	収入件数 (件)	収入件数 (件)	
第1段階	87,200	87,200	80,500	0	92.32
	22	0	19	0	
第2段階	206,800	206,800	160,100	0	77.42
	65	0	56	0	
特例 第3段階	131,200	131,200	119,900	0	91.39
	25	0	24	0	
第3段階	91,400	91,400	75,200	0	82.28
	15	0	13	0	
特例 第4段階	933,400	933,400	899,600	0	96.38
	134	0	131	0	
第4段階	198,800	198,800	198,800	0	100.00
	32	0	32	0	
第5段階	826,900	826,900	748,400	0	90.51
	85	0	83	0	
第6段階	964,500	964,500	827,000	0	85.74
	76	0	70	0	
第7段階	818,500	818,500	818,500	0	100.00
	74	0	74	0	
第8段階	465,100	465,100	421,300	0	90.58
	38	0	36	0	
第9段階	504,200	504,200	479,600	0	95.12
	30	0	28	0	
第10段階	498,800	498,800	461,100	0	92.44
	24	0	23	0	
第11段階	219,900	219,900	200,600	0	91.22
	12	0	11	0	
第12段階	121,000	121,000	105,200	0	86.94
	3	0	2	0	
第13段階	263,600	263,600	263,600	0	100.00
	9	0	9	0	
第14段階	464,400	464,400	464,400	0	100.00
	27	0	27	0	
小計	6,795,700	6,795,700	6,323,800	0	93.06
	671	0	638	0	

還付金額 (円)	充当金額 (円)	還付未済額 (円)	還付加算金額 (円)	不納欠損額 (円)
還付件数 (件)	充当件数 (件)	還付未済件数 (件)	還付加算件数 (件)	欠損件数 (件)
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
4,200	0	0	0	0
1	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
3,800	0	0	0	0
1	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
21,900	0	0	0	0
1	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
29,900	0	0	0	0
3	0	0	0	0

④ 現年度分普通徴収合計(過年度随時期分含む)

項目 所得段階	調定額 (円)	減免後調定額 (円)	収入済額 (円)	延滞金 (円)	収入率 (%)
	調定件数 (件)	減免額 (円)	収入件数 (件)	収入件数 (件)	
第1段階	49,811,600	49,806,100	44,637,700	0	89.62
	16,083	5,500	14,503	0	
第2段階	5,422,200	5,211,000	4,884,900	0	93.74
	1,119	211,200	1,030	0	
第3段階	5,738,300	5,610,500	4,810,700	0	85.74
	1,115	127,800	972	0	
第4段階	57,408,900	57,408,900	49,060,400	0	85.46
	8,395	0	7,214	0	
第5段階	7,921,600	7,921,600	7,048,000	0	88.97
	1,120	0	1,013	0	
第6段階	35,618,200	35,618,200	29,131,500	0	81.79
	4,287	0	3,549	0	
第7段階	32,073,700	32,073,700	27,342,100	0	85.25
	3,348	0	2,880	0	
第8段階	36,535,600	36,535,600	32,410,500	0	88.71
	3,259	0	2,944	0	
第9段階	20,036,800	20,036,800	18,218,300	0	90.92
	1,629	0	1,489	0	
第10段階	10,225,800	10,225,800	9,965,400	0	97.45
	754	0	740	0	
第11段階	7,840,400	7,840,400	7,525,900	0	95.99
	550	0	531	0	
第12段階	5,028,500	5,028,500	4,883,200	0	97.11
	326	0	326	0	
第13段階	3,540,000	3,540,000	3,452,600	0	97.53
	223	0	215	0	
第14段階	3,569,000	3,569,000	3,354,400	0	93.99
	200	0	188	0	
第15段階	26,270,100	26,270,100	25,979,700	0	98.89
	1,390	0	1,395	0	
小計	307,040,700	306,696,200	272,705,300	0	88.92
	43,798	344,500	38,989	0	

還付金額 (円)	充当金額 (円)	還付未済額 (円)	還付加算金額 (円)	不納欠損額 (円)
還付件数 (件)	充当件数 (件)	還付未済件数 (件)	還付加算件数 (件)	欠損件数 (件)
309,600	6,200	84,300	0	0
140	4	42	0	0
54,000	4,900	31,100	0	0
15	1	7	0	0
167,300	1,800	12,700	0	0
36	1	10	0	0
130,000	6,800	11,400	0	0
25	1	2	0	0
66,800	12,500	20,000	0	0
11	3	2	0	0
156,200	4,000	5,700	0	0
26	1	1	0	0
144,700	0	16,200	0	0
26	0	2	0	0
187,000	0	0	0	0
19	0	0	0	0
66,300	0	0	0	0
6	0	0	0	0
27,300	3,400	0	0	0
3	1	0	0	0
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
152,200	0	0	0	0
10	0	0	0	0
38,200	0	0	0	0
3	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
122,000	0	25,300	0	0
7	0	2	0	0
1,621,600	39,600	206,700	0	0
327	12	68	0	0

⑤ 現年度分合計（特別徴収＋普通徴収）

	調定額 (円)	減免後調定額 (円)	収入済額 (円)	延滞金 (円)	収入率 (%)
	調定件数 (件)	減免額 (円)	収入件数 (件)	収入件数 (件)	
合計	2,660,756,300	2,660,411,800	2,626,420,900	0	98.72
	264,458	344,500	259,649	0	

⑥ 滞納繰越分

	調定額 (円)	減免後調定額 (円)	収入済額 (円)	延滞金 (円)	収入率 (%)
	調定件数 (件)	減免額 (円)	収入件数 (件)	収入件数 (件)	
合計	58,463,690	58,463,690	9,041,100	45,500	15.46
	9,517	0	1,610	33	

⑦ 総計(現年+過年度随時期+滞納繰越)

	調定額 (円)	減免後調定額 (円)	収入済額 (円)	延滞金 (円)	収入率 (%)
	調定件数 (件)	減免額 (円)	収入件数 (件)	収入件数 (件)	
総計	2,719,219,990	2,718,875,490	2,635,462,000	45,500	96.93
	273,975	344,500	261,259	33	

⑧ 収入額・収入率(年度別)

年度	特別徴収 (円)	普通徴収(現年) (円)	収入率(現年) (%)	滞納繰越 (円)	収入率 (滞納繰越) (%)
平成23年度	1,414,448,300	152,179,200	98.69	7,576,900	18.02
平成24年度	1,991,491,400	252,182,200	98.66	6,447,700	16.78
平成25年度	2,071,453,000	249,699,200	98.65	8,694,800	18.38
平成26年度	2,137,318,600	263,649,510	98.66	8,888,100	15.83
平成27年度	2,353,715,600	272,705,300	98.72	9,041,100	15.46

還付金額 (円)	充当金額 (円)	還付未済額 (円)	還付加算金額 (円)	不納欠損額 (円)	収入未済額 (円)
還付件数 (件)	充当件数 (件)	還付未済件数 (件)	還付加算件数 (件)	欠損件数 (件)	収入未済件数 (件)
21,320,700	76,600	2,545,400	0	0	33,990,900
2,727	16	434	0	0	5,009

還付金額 (円)	充当金額 (円)	還付未済額 (円)	還付加算金額 (円)	不納欠損額 (円)	収入未済額 (円)
還付件数 (件)	充当件数 (件)	還付未済件数 (件)	還付加算件数 (件)	欠損件数 (件)	収入未済件数 (件)
23,300	17,300	14,000	0	22,329,800	27,092,790
1	3	2	0	3,671	4,454

還付金額 (円)	充当金額 (円)	還付未済額 (円)	還付加算金額 (円)	不納欠損額 (円)	収入未済額 (円)
還付件数 (件)	充当件数 (件)	還付未済件数 (件)	還付加算件数 (件)	欠損件数 (件)	収入未済件数 (件)
21,344,000	93,900	2,559,400	0	22,329,800	61,083,690
2,728	19	436	0	3,671	9,463

総収入額 (現年+過年度随時期+滞納繰越) (円)	収入率 (滞納繰越含) (%)	不納欠損額 (円)	収入未済額 (円)
1,574,204,400	96.60	16,678,400	38,661,900
2,250,121,300	97.30	15,069,100	47,337,200
2,329,847,000	97.07	14,226,900	56,167,300
2,409,856,210	96.80	21,227,500	58,541,890
2,635,462,000	96.93	22,329,800	61,083,690



(2) 所得段階別人数 (平成27年度当初賦課)

項目 所得段階	特別徴収		普通徴収	
	被保険者数 (人)	保険料賦課額 (円)	被保険者数 (人)	保険料賦課額 (円)
第1段階	6,005	147,647,500	2,077	47,942,400
第2段階	2,492	99,490,800	108	3,186,300
第3段階	2,290	98,923,900	123	3,973,600
第4段階	5,845	323,069,400	858	44,497,600
第5段階	4,101	251,372,700	96	4,871,700
第6段階	3,625	244,877,200	446	27,942,300
第7段階	5,054	386,597,000	325	22,560,100
第8段階	3,879	355,491,200	277	23,571,700
第9段階	1,751	176,950,000	151	13,560,600
第10段階	772	84,490,200	69	6,458,900
第11段階	370	43,839,200	45	4,668,500
第12段階	233	29,494,500	30	3,486,000
第13段階	162	22,007,400	20	2,298,900
第14段階	93	13,461,200	18	2,410,000
第15段階	729	111,465,200	147	21,082,300
合計	37,401	2,389,177,400	4,790	232,510,900

合計		構成比	
被保険者数 (人)	保険料賦課額 (円)	被保険者数 (%)	保険料賦課額 (%)
8,082	195,589,900	19.2	7.4
2,600	102,677,100	6.2	3.9
2,413	102,897,500	5.7	3.9
6,703	367,567,000	15.9	14.0
4,197	256,244,400	9.9	9.8
4,071	272,819,500	9.6	10.4
5,379	409,157,100	12.7	15.6
4,156	379,062,900	9.9	14.5
1,902	190,510,600	4.5	7.3
841	90,949,100	2.0	3.5
415	48,507,700	1.0	1.9
263	32,980,500	0.6	1.3
182	24,306,300	0.4	0.9
111	15,871,200	0.3	0.6
876	132,547,500	2.1	5.0
42,191	2,621,688,300	100.0	100.0

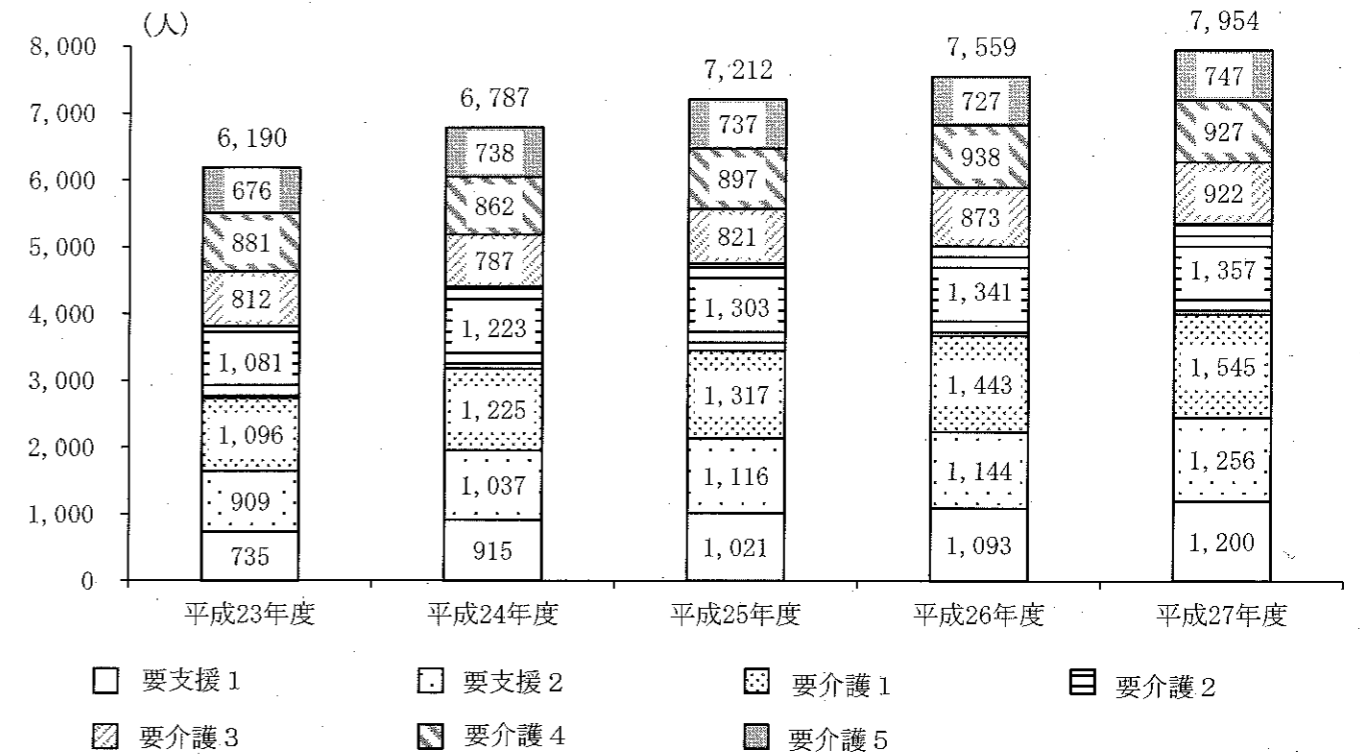
## 6 要介護（要支援）認定

(1) 要介護（要支援）認定者数（各年度末現在）

（単位：人）

年度		要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計	対前年度比較	
										増減数	増減率
23	第1号被保険者	725	877	1,078	1,038	786	855	658	6,017	331	5.8%
	65歳以上75歳未満	91	135	143	125	108	94	102	798	△4	△0.5%
	75歳以上	634	742	935	913	678	761	556	5,219	335	6.9%
	第2号被保険者	10	32	18	43	26	26	18	173	2	1.2%
	総数	735	909	1,096	1,081	812	881	676	6,190	333	5.7%
24	第1号被保険者	895	1,007	1,199	1,177	768	833	718	6,597	580	9.6%
	65歳以上75歳未満	130	138	139	161	98	93	99	858	60	7.5%
	75歳以上	765	869	1,060	1,016	670	740	619	5,739	520	10.0%
	第2号被保険者	20	30	26	46	19	29	20	190	17	9.8%
	総数	915	1,037	1,225	1,223	787	862	738	6,787	597	9.6%
25	第1号被保険者	997	1,086	1,297	1,251	799	873	716	7,019	422	6.4%
	65歳以上75歳未満	140	140	160	159	96	112	95	902	44	5.1%
	75歳以上	857	946	1,137	1,092	703	761	621	6,117	378	6.6%
	第2号被保険者	24	30	20	52	22	24	21	193	3	1.6%
	総数	1,021	1,116	1,317	1,303	821	897	737	7,212	425	6.3%
26	第1号被保険者	1,074	1,121	1,412	1,290	856	915	705	7,373	354	5.0%
	65歳以上75歳未満	146	149	164	164	101	103	87	914	12	1.3%
	75歳以上	928	972	1,248	1,126	755	812	618	6,459	342	5.6%
	第2号被保険者	19	23	31	51	17	23	22	186	△7	△3.6%
	総数	1,093	1,144	1,443	1,341	873	938	727	7,559	347	4.8%
27	第1号被保険者	1,181	1,228	1,520	1,319	902	909	719	7,778	405	5.5%
	65歳以上75歳未満	149	167	179	173	100	105	84	957	43	4.7%
	75歳以上	1,032	1,061	1,341	1,146	802	804	635	6,821	362	5.6%
	第2号被保険者	19	28	25	38	20	18	28	176	△10	△5.4%
	総数	1,200	1,256	1,545	1,357	922	927	747	7,954	395	5.2%

要介護（要支援）認定者数の推移



<要介護（要支援）認定者数について>

要介護（要支援）認定者（以下「認定者」という。）数は、平成27年度末現在で7,954人となっており、うち、第1号被保険者は7,778人、第2号被保険者は176人となった。前年度末現在に比べ、第1号被保険者は405人（5.5%）増、第2号被保険者は10人（5.4%）減となっている。

認定を受けた第1号被保険者のうち、前期高齢者は957人、後期高齢者は6,821人で、第1号被保険者の認定者に占める割合は、それぞれ12.3%、87.7%となっている。

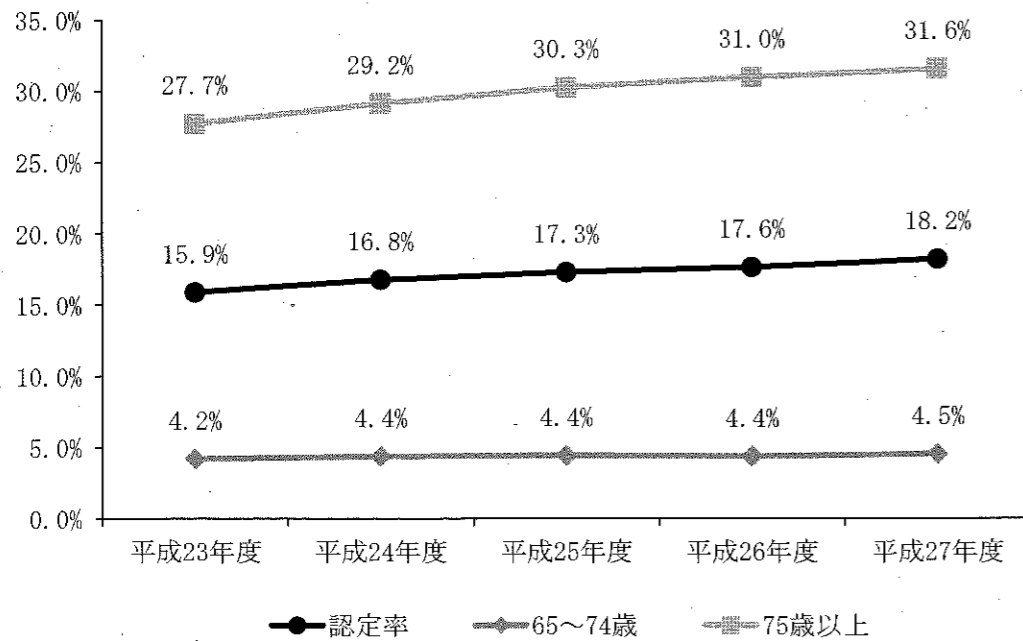
また、認定者を要介護（要支援）状態区別にみると、軽度（要支援1～要介護2）の認定者が約67.4%を占めている。

(2) 第1号被保険者に占める認定者の割合（認定率）

(各年度末現在)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
第1号被保険者数	37,903	39,360	40,646	41,796	42,753
65～74歳	19,083	19,676	20,429	20,956	21,144
75歳以上	18,820	19,684	20,217	20,840	21,609
認定者数	6,017	6,597	7,019	7,373	7,778
65～74歳	798	858	902	914	957
75歳以上	5,219	5,739	6,117	6,459	6,821
認定率	15.9%	16.8%	17.3%	17.6%	18.2%
65～74歳	4.2%	4.4%	4.4%	4.4%	4.5%
75歳以上	27.7%	29.2%	30.3%	31.0%	31.6%

第1号被保険者に占める認定者の割合

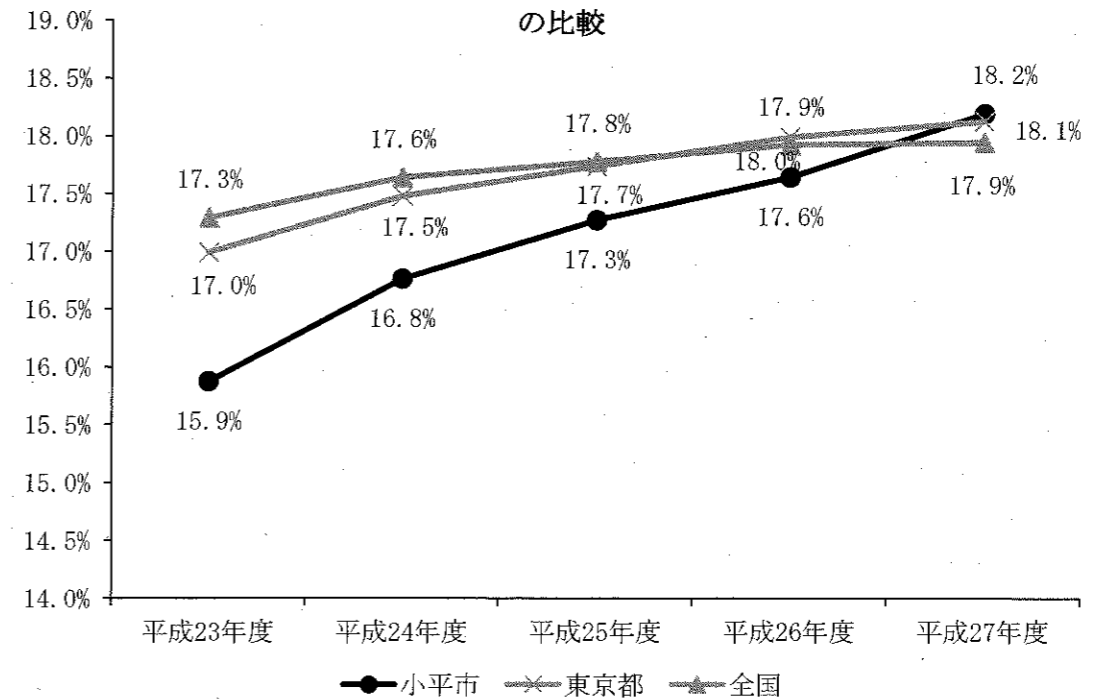


(3) 第1号被保険者に占める認定者の割合（認定率）の全国値等との比較

(各年度末現在)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
小平市					
第1号被保険者数	37,903	39,360	40,646	41,796	42,753
認定者数(65歳以上)	6,017	6,597	7,019	7,373	7,778
認定率	15.9%	16.8%	17.3%	17.6%	18.2%
東京都					
第1号被保険者数	2,678,270	2,787,284	2,877,475	2,960,773	3,022,803
認定者数(65歳以上)	455,087	487,141	510,370	532,565	547,999
認定率	17.0%	17.5%	17.7%	18.0%	18.1%
全国					
第1号被保険者数	29,779,321	30,938,431	32,018,149	33,020,554	33,815,848
認定者数(65歳以上)	5,149,508	5,457,084	5,691,190	5,917,554	6,068,408
認定率	17.3%	17.6%	17.8%	17.9%	17.9%

第1号被保険者に占める認定者の割合（認定率）の全国値等との比較



資料：「介護保険事業状況報告」

※ 平成27年度の東京都及び全国の値は暫定値となります。

(4) 認定申請件数

①申請種別集計表

(単位：件)

申請種別	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
新規		1,678	1,835	1,897	1,902	1,897
更新		4,484	4,409	4,739	5,061	5,400
区分変更		484	548	596	675	619
要支援者の要介護認定申請等		317	392	441	429	450
転入等		100	128	124	130	127
合計		7,063	7,312	7,797	8,197	8,493
申請取消件数		96	96	*226	*251	*113

\*平成24年度までは、申請月と同月に取消をした件数のみを計上していたが、平成25年度より、全取消件数を計上することとした。

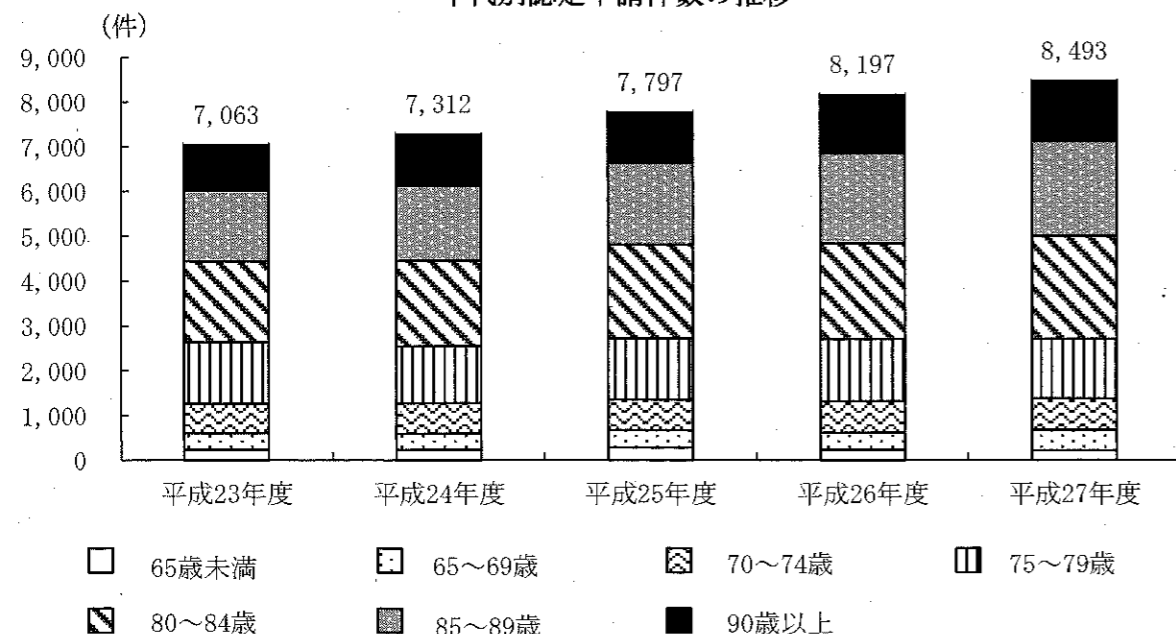
(参考：全取消件数 平成23年度 196件、平成24年度 223件)

②年代別集計表

(単位：件)

年齢別	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
65歳未満		241	235	281	231	221
65歳～69歳		363	359	391	385	454
70歳～74歳		657	679	681	705	698
75歳～79歳		1,368	1,274	1,362	1,384	1,331
80歳～84歳		1,811	1,913	2,096	2,134	2,300
85歳～89歳		1,586	1,669	1,835	2,011	2,118
90歳以上		1,037	1,183	1,151	1,347	1,371
合計		7,063	7,312	7,797	8,197	8,493

年代別認定申請件数の推移



(5) 主治医意見書取得状況

① 医療機関別主治医意見書作成状況

	件数	構成比
病院	3,738	45.22%
診療所等	4,528	54.78%
合計	8,266	100.00%

② 主治医意見書取得所要平均日数

申請から取得まで	15.70日
----------	--------

(6) 認定調査実施状況

① 認定調査実施状況

	件数	構成比
市内事業者委託	993	12.05%
市外事業者委託	481	5.84%
市職員実施	6,767	82.11%
合計	8,241	100.00%

② 認定調査所要平均日数

申請から調査まで	10.02日
----------	--------

(7) 介護認定審査会運営状況

審査会開催回数と審査件数

年度	開催回数	審査件数	1回当たり平均審査件数
平成23年度	182	6,764	37.2
平成24年度	186	6,966	37.5
平成25年度	193	7,347	38.1
平成26年度	202	7,816	38.7
平成27年度	211	8,279	39.2

(8) 介護認定審査会の判定状況

1次判定と2次判定の比較

(単位：件)

		2次判定(審査会)								合計	構成比
		非該当	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5		
(コンピュータ)	非該当	43	241	16	50	7	1			358	4.32%
	要支援1		136	297	290	12	1			1,736	20.97%
	要支援2		1	1,030	231	84	1	1		1,348	16.28%
	要介護1			135	1,239	329	6			1,709	20.64%
	要介護2			2	2	853	116	1		976	11.79%
	要介護3					3	617	73	1	694	8.38%
	要介護4						2	736	44	782	9.45%
	要介護5	1						4	671	676	8.17%
合計	44	1,378	1,480	1,812	1,290	744	815	716	8,279	100.00%	
割合	0.53%	16.64%	17.88%	21.89%	15.58%	8.99%	9.84%	8.65%			
判定変更者数	1	242	315	342	435	127	79	45	1,586	19.16%	

網掛け箇所は、1次判定と2次判定で要介護度に変更がなかった者の数を示している。ただし、1次判定が「要支援2」で2次判定が「要介護1」、1次判定が「要介護1」で2次判定が「要支援2」、となった者については、同じ基準時間内の要介護度の変更であるため、変更がなかったものとして示している。

網掛け箇所より右の部分が、各要介護度の1次判定結果と比較して、2次判定結果が重度になった者の数を示している。網掛け箇所より左の部分が、各要介護度の1次判定結果と比較して、2次判定結果が軽度になった者の数を示している。

## 7 保険給付

(1) 保険給付費執行状況 (平成27年度決算状況)

	当初予算額 (円)	予算現額 (円)
保険給付費	11,424,714,000	11,424,714,000
介護サービス等諸費	10,039,432,000	10,006,432,000
居宅介護サービス給付費	4,890,126,000	4,890,126,000
地域密着型介護サービス給付費	1,039,006,000	1,039,006,000
施設介護サービス給付費	3,554,122,000	3,521,122,000
居宅介護福祉用具購入費	15,365,000	15,365,000
居宅介護住宅改修費	32,845,000	32,845,000
居宅介護サービス計画給付費	507,968,000	507,968,000
介護予防サービス等諸費	762,605,000	762,605,000
介護予防サービス給付費	642,701,000	642,701,000
地域密着型介護予防サービス給付費	9,505,000	9,505,000
介護予防福祉用具購入費	5,014,000	5,014,000
介護予防住宅改修費	24,136,000	24,136,000
介護予防サービス計画給付費	81,249,000	81,249,000
その他諸費	12,233,000	12,233,000
審査支払手数料	12,233,000	12,233,000
高額介護サービス等費	248,413,000	248,413,000
高額介護サービス費	248,101,000	248,101,000
高額介護予防サービス費	312,000	312,000
高額医療合算介護サービス等費	30,477,000	30,477,000
高額医療合算介護サービス費	29,909,000	29,909,000
高額医療合算介護予防サービス費	568,000	568,000
特定入所者介護サービス等費	331,554,000	364,554,000
特定入所者介護サービス費	331,334,000	364,334,000
特定入所者介護予防サービス費	220,000	220,000

執行済額 (決算) (円)	残額 (円)	予算執行率 (%)	
		当初予算比	予算現額比
10,918,721,522	505,992,478	95.6	95.6
9,640,308,198	366,123,802	96.0	96.3
4,749,645,917	140,480,083	97.1	97.1
936,607,752	102,398,248	90.1	90.1
3,408,541,370	112,580,630	95.9	96.8
13,725,450	1,639,550	89.3	89.3
32,231,857	613,143	98.1	98.1
499,555,852	8,412,148	98.3	98.3
642,217,875	120,387,125	84.2	84.2
538,816,263	103,884,737	83.8	83.8
2,717,695	6,787,305	28.6	28.6
3,486,924	1,527,076	69.5	69.5
18,543,972	5,592,028	76.8	76.8
78,653,021	2,595,979	96.8	96.8
12,090,300	142,700	98.8	98.8
12,090,300	142,700	98.8	98.8
232,831,275	15,581,725	93.7	93.7
232,543,741	15,557,259	93.7	93.7
287,534	24,466	92.2	92.2
28,807,408	1,669,592	94.5	94.5
28,257,488	1,651,512	94.5	94.5
549,920	18,080	96.8	96.8
362,466,466	2,087,534	109.3	99.4
362,295,101	2,038,899	109.3	99.4
171,365	48,635	77.9	77.9

(2) サービス種類別保険給付費支払状況

	平成23年度		平成24年度	
	給付額 (円)	対前年度増減率 (%)	給付額 (円)	対前年度増減率 (%)
居宅サービス	3,872,106,978	11.0	4,168,715,318	7.7
訪問介護	641,234,466	6.7	665,886,128	3.8
訪問入浴介護	92,816,933	△ 3.5	98,433,873	6.1
訪問看護	214,877,522	7.5	223,314,870	3.9
訪問リハビリテーション	47,508,374	33.0	57,607,022	21.3
居宅療養管理指導	85,384,170	20.2	102,741,201	20.3
通所介護	1,008,450,606	14.0	1,100,146,315	9.1
通所リハビリテーション	163,170,719	14.9	207,516,636	27.2
短期入所生活介護	211,518,042	3.5	206,451,633	△ 2.4
短期入所療養介護	28,244,577	9.1	32,352,224	14.5
福祉用具貸与	257,582,380	8.3	281,146,446	9.1
特定福祉用具購入費	15,951,097	6.8	15,570,939	△ 2.4
住宅改修費	33,967,692	16.6	33,921,277	△ 0.1
特定施設入居者生活介護(※1)	691,044,272	15.7	744,508,484	7.7
居宅介護支援	380,356,128	8.7	399,118,270	4.9
地域密着型サービス	534,382,782	13.8	753,609,383	41.0
定期巡回・随時対応型訪問介護看護(※3)	—	—	—	—
夜間対応型訪問介護	10,028,901	8.9	9,162,316	△ 8.6
認知症対応型通所介護	180,308,722	4.2	171,704,625	△ 4.8
小規模多機能型居宅介護	71,439,904	310.4	145,066,665	103.1
認知症対応型共同生活介護	272,605,255	0.9	363,637,155	33.4
地域密着型介護老人福祉施設(※2)	—	—	64,038,622	皆増
施設サービス	3,213,557,887	2.7	3,290,865,148	2.4
介護老人福祉施設	1,817,874,039	0.5	1,999,006,254	10.0
介護老人保健施設	942,481,662	11.6	924,002,379	△ 2.0
介護療養型医療施設	453,202,186	△ 4.8	367,856,515	△ 18.8
介護予防サービス	434,796,696	9.7	527,364,648	21.3
介護予防訪問介護	118,817,009	3.1	135,224,516	13.8
介護予防訪問入浴介護	1,151,340	112.1	734,753	△ 36.2
介護予防訪問看護	11,514,498	28.6	16,917,176	46.9
介護予防訪問リハビリテーション	6,458,054	124.6	7,735,846	19.8
介護予防居宅療養管理指導	5,502,600	3.1	6,721,290	22.1
介護予防通所介護	151,070,972	16.9	184,094,407	21.9
介護予防通所リハビリテーション	18,629,737	0.8	25,298,875	35.8
介護予防短期入所生活介護	2,923,204	△ 22.3	2,607,791	△ 10.8
介護予防短期入所療養介護	88,038	皆増	211,764	140.5
介護予防福祉用具貸与	18,730,080	20.4	23,293,656	24.4
特定介護予防福祉用具購入費	3,849,245	1.5	4,371,738	13.6
介護予防住宅改修	14,049,281	5.2	18,185,128	29.4
介護予防特定施設入居者生活介護(※1)	31,518,402	△ 5.0	43,027,290	36.5
介護予防支援	50,494,236	9.3	58,940,418	16.7
地域密着型介護予防サービス	468,334	10.1	4,236,477	804.6
介護予防認知症対応型通所介護	57,994	△ 86.4	0	皆減
介護予防小規模多機能型居宅介護	410,340	皆増	2,752,778	570.9
介護予防認知症対応型共同生活介護	0	0.0	1,483,699	皆増
審査支払手数料	14,113,485	9.0	12,230,604	△ 13.3
高額介護サービス等費	158,420,791	6.6	171,734,136	8.4
高額医療合算介護サービス等費	19,173,353	74.0	23,456,172	22.3
特定入所者介護サービス等費	295,921,550	3.0	327,685,780	10.7
合計	8,542,941,856	7.5	9,279,897,666	8.6

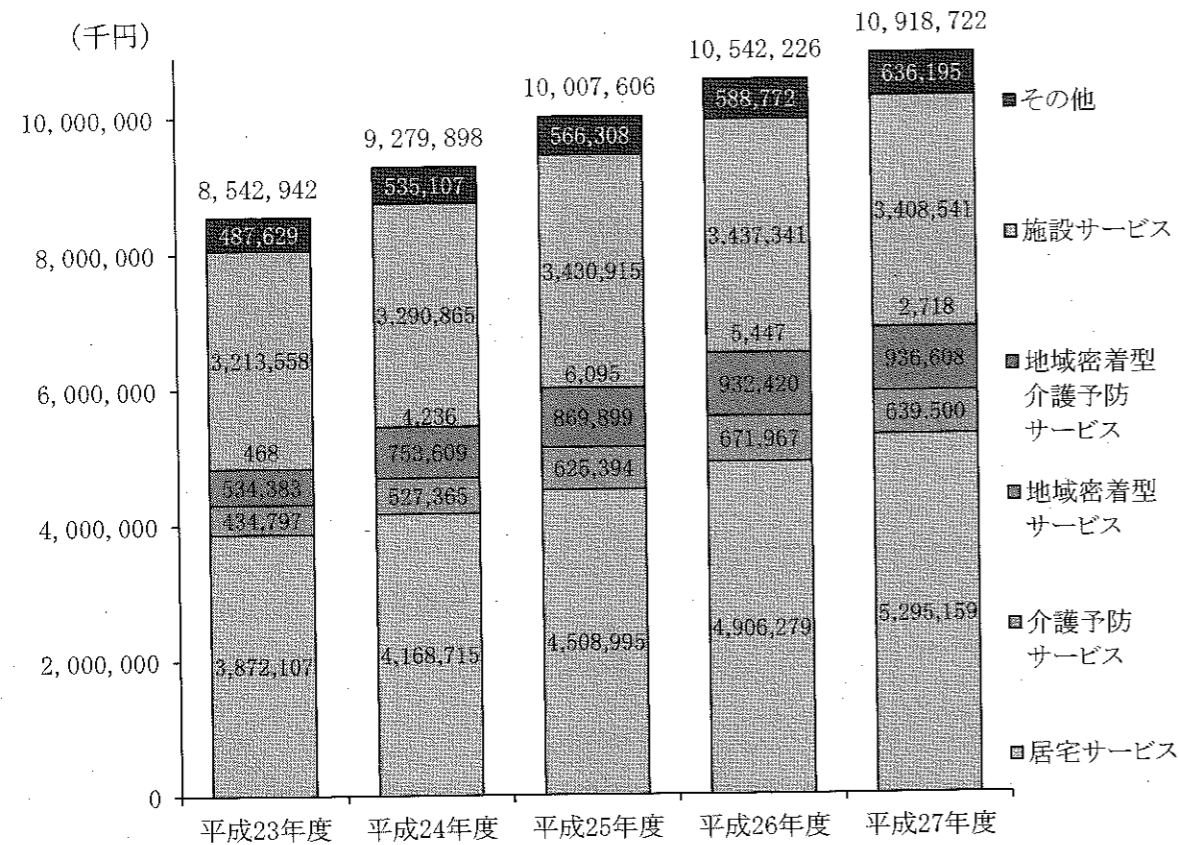
※1 特定施設入居者生活介護・・・有料老人ホームなどに入居して、日常生活上の支援や介護を受けるサービス。  
 ※3 定期巡回・随時対応型訪問介護看護は、平成26年11月に小平市初の指定事業所開設。

	平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	給付額 (円)	対前年度増減率 (%)	給付額 (円)	対前年度増減率 (%)	給付額 (円)	対前年度増減率 (%)
	4,508,995,398	8.2	4,906,278,775	8.8	5,295,159,076	7.9
	676,052,818	1.5	713,980,385	5.6	748,648,213	4.9
	97,810,393	△ 0.6	90,155,007	△ 7.8	90,188,517	0.0
	238,145,974	6.6	254,372,376	6.8	278,179,361	9.4
	60,680,442	5.3	51,820,737	△ 14.6	56,298,500	8.6
	126,231,226	22.9	144,489,134	14.5	162,542,829	12.5
	1,253,643,199	14.0	1,416,660,424	13.0	1,600,722,774	13.0
	212,001,616	2.2	215,311,688	1.6	213,890,816	△ 0.7
	223,617,742	8.3	264,517,376	18.3	255,175,152	△ 3.5
	26,370,727	△ 18.5	24,302,961	△ 7.8	24,640,703	1.4
	294,938,763	4.9	313,593,113	6.3	328,372,586	4.7
	15,178,471	△ 2.5	15,423,514	1.6	13,725,450	△ 11.0
	29,797,087	△ 12.2	31,151,139	4.5	32,231,857	3.5
	828,695,316	11.3	916,998,514	10.7	990,986,466	8.1
	425,831,624	6.7	453,502,407	6.5	499,555,852	10.2
	869,899,067	15.4	932,420,143	7.2	936,607,752	0.4
	—	—	1,606,821	皆増	11,820,407	635.6
	9,530,894	4.0	6,775,862	△ 28.9	7,842,795	15.7
	172,135,684	0.3	169,308,263	△ 1.6	160,179,861	△ 5.4
	195,300,202	34.6	197,551,533	1.2	204,535,913	3.5
	412,820,871	13.5	419,787,928	1.7	407,132,078	△ 3.0
	80,111,416	25.1	137,389,736	71.5	145,096,698	5.6
	3,430,914,596	4.3	3,437,341,042	0.2	3,408,541,370	△ 0.8
	2,040,747,463	2.1	2,077,124,695	1.8	2,077,429,066	0.0
	978,325,369	5.9	1,039,610,839	6.3	1,002,726,724	△ 3.5
	411,841,764	12.0	320,605,508	△ 22.2	328,385,580	2.4
	625,393,931	18.6	671,966,940	7.4	639,500,180	△ 4.8
	140,779,964	4.1	140,289,400	△ 0.3	134,487,346	△ 4.1
	364,661	△ 50.4	51,003	△ 86.0	171,506	236.3
	19,563,949	15.6	18,575,240	△ 5.1	20,537,104	10.6
	11,341,601	46.6	9,294,040	△ 18.1	8,278,534	△ 10.9
	8,593,137	27.8	10,839,330	26.1	12,451,459	14.9
	228,887,259	24.3	260,913,627	14.0	236,034,671	△ 9.5
	30,587,265	20.9	33,734,383	10.3	27,011,833	△ 19.9
	2,948,335	13.1	2,601,046	△ 11.8	2,605,379	0.2
	441,195	108.3	334,698	△ 24.1	349,143	4.3
	28,026,963	20.3	28,486,602	1.6	32,819,786	15.2
	4,295,181	△ 1.8	3,923,134	△ 8.7	3,486,924	△ 11.1
	18,053,948	△ 0.7	21,659,698	20.0	18,543,972	△ 14.4
	64,977,705	51.0	69,731,206	7.3	64,069,502	△ 8.1
	66,532,768	12.9	71,533,533	7.5	78,653,021	10.0
	6,094,719	43.9	5,446,957	△ 10.6	2,717,695	△ 50.1
	183,951	皆増	75,570	△ 58.9	0	皆減
	4,465,081	62.2	5,371,387	20.3	2,717,695	△ 49.4
	1,445,687	△ 2.6	0	皆減	0	—
	13,350,768	9.2	11,082,947	△ 17.0	12,090,300	9.1
	184,117,192	7.2	195,564,707	6.2	232,831,275	19.1
	27,612,288	17.7	27,212,785	△ 1.4	28,807,408	5.9
	341,227,756	4.1	354,911,735	4.0	362,466,466	2.1
	10,007,605,715	7.8	10,542,226,031	5.3	10,918,721,522	3.6

※2 地域密着型介護老人福祉施設は、平成24年5月に小平市初の指定施設開設。



サービス種別別保険給付費支払状況



<サービス種別別保険給付費支払状況について>

平成27年度の保険給付費の決算額は、前年度との比較では、3.6%の増となった。これは、75歳以上の後期高齢者数が増加したことに伴い、要介護等認定者が対前年度比で5.2%伸びたことや、介護サービス基盤の整備が進み利用が伸びたことで、保険給付費全体の伸び率もそれに伴い増えたと考えられる。なお、平成28年8月より一定以上の所得がある利用者は自己負担額が2割へ引き上げられる等の改正が行われた。これらにより、保険給付費の増加率は、例年に比べ低い数値となっている。

主な介護サービスの給付額の状況を見ると、居宅サービスについては、要介護等認定者数の伸びもあり、前年度に比べ7.9%の増加となっている。

個別にみると、居宅療養管理指導、居宅介護支援の増加率が高くなっている。居宅療養管理指導は、特定施設入居者生活介護及び医療を必要とする在宅高齢者の増加が影響しているものと考えられる。居宅介護支援が増加したのは、要介護等認定者数の増加に伴い、利用が伸びたためと考えられる。

地域密着型サービスについては、前年度に比べ0.4%の増加となっている。

個別にみると、定期巡回・随時対応型訪問介護看護の増加が顕著である。定期巡回・随時対応型訪問介護看護は、平成26年度中に市内初の事業所が開設し、平成27年度は年間を通して事業を行ったため、給付費が増となった。

施設サービスについては、前年度に比べ0.8%の減少となっている。

個別にみると、介護老人保健施設が、対前年度比で3.5%減少している。これは、利用者数の減少が要因であると考えられる。

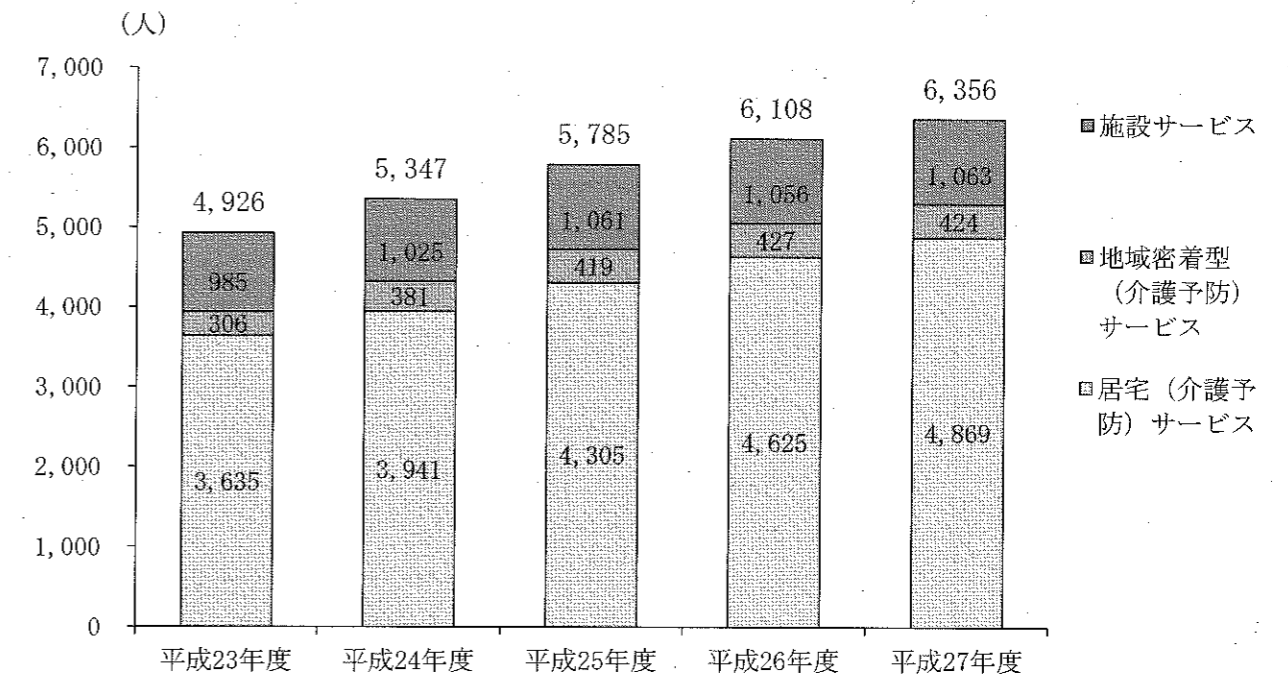
(3) サービス受給者数 (1か月平均)

(単位:人)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
居宅(介護予防)サービス	3,635	3,941	4,305	4,625	4,869
第1号被保険者	3,532	3,826	4,176	4,505	4,751
第2号被保険者	103	115	129	120	118
地域密着型(介護予防)サービス	306	381	419	427	424
第1号被保険者	298	374	412	420	417
第2号被保険者	8	7	7	7	7
施設サービス	985	1,025	1,061	1,056	1,063
第1号被保険者	971	1,011	1,048	1,040	1,048
第2号被保険者	14	14	13	16	15
合計	4,926	5,347	5,785	6,108	6,356

※ 受給者数は、居宅(介護予防)サービス、地域密着型(介護予防)サービス、施設サービス間の重複利用があります。

サービス受給者数 (1か月平均)



(4) サービス種類別利用状況 (1か月平均)

① 介護サービス (要介護者対象)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
訪問介護	1,058 人	1,055 人	1,085 人	1,126 人	1,165 人
	16,851 回	17,727 回	18,706 回	19,709 回	20,578 回
訪問入浴介護	128 人	130 人	131 人	123 人	124 人
	647 回	665 回	658 回	604 回	601 回
訪問看護	433 人	436 人	477 人	524 人	590 人
	2,351 回	2,925 回	3,199 回	3,609 回	4,131 回
訪問リハビリテーション	136 人	161 人	172 人	136 人	153 人
	1,317 回	1,587 回	1,687 回	1,444 回	1,562 回
居宅療養管理指導	584 人	690 人	803 人	855 人	949 人
通所介護	1,159 人	1,225 人	1,348 人	1,503 人	1,645 人
	10,418 回	11,146 回	12,798 回	14,552 回	16,820 回
通所リハビリテーション	226 人	266 人	274 人	269 人	258 人
	1,545 回	1,855 回	1,894 回	1,952 回	1,898 回
短期入所生活介護	276 人	268 人	278 人	313 人	305 人
	2,099 日	2,028 日	2,187 日	2,533 日	2,447 日
短期入所療養介護	28 人	32 人	28 人	28 人	28 人
	237 日	265 日	220 日	198 日	196 日
福祉用具貸与	1,402 人	1,529 人	1,627 人	1,700 人	1,818 人
特定福祉用具販売	41 人	41 人	40 人	42 人	38 人
住宅改修	28 人	28 人	26 人	27 人	29 人
特定施設入居者生活介護	293 人	316 人	355 人	384 人	430 人
居宅介護支援	2,297 人	2,373 人	2,506 人	2,713 人	2,811 人
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	—	—	—	※1 1 人	7 人
夜間対応型訪問介護	48 人	48 人	42 人	39 人	37 人
認知症対応型通所介護	144 人	125 人	123 人	118 人	112 人
	1,441 回	1,267 回	1,246 回	1,216 回	1,175 回
小規模多機能型居宅介護	32 人	68 人	87 人	83 人	86 人
認知症対応型共同生活介護	90 人	122 人	137 人	136 人	134 人
地域密着型介護老人福祉施設	—	※2 28 人	28 人	45 人	47 人
介護老人福祉施設	592 人	643 人	658 人	662 人	677 人
介護老人保健施設	296 人	295 人	306 人	321 人	311 人
介護療養型医療施設	105 人	87 人	97 人	73 人	75 人

※1 定期巡回・随時対応型訪問介護看護は、平成26年11月に小平市初の指定事業所開設  
 ※2 地域密着型介護老人福祉施設は、平成24年5月に小平市初の指定施設開設

② 介護予防サービス (要支援者対象)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
介護予防訪問介護	565 人	620 人	639 人	644 人	619 人
介護予防訪問入浴介護	2 人	2 人	1 人	0 人	0 人
	12 回	7 回	4 回	0 回	2 回
介護予防訪問看護	41 人	50 人	57 人	57 人	63 人
	152 回	305 回	341 回	310 回	352 回
介護予防訪問リハビリテーション	21 人	26 人	37 人	29 人	29 人
	186 回	220 回	320 回	264 回	235 回
介護予防居宅療養管理指導	38 人	48 人	60 人	67 人	78 人
介護予防通所介護	348 人	440 人	544 人	614 人	670 人
介護予防通所リハビリテーション	36 人	48 人	57 人	62 人	61 人
	7 人	7 人	9 人	7 人	7 人
介護予防短期入所生活介護	43 日	35 日	37 日	34 日	36 日
	0 人	0 人	1 人	1 人	1 人
介護予防短期入所療養介護	1 日	4 日	5 日	5 日	5 日
	274 人	318 人	384 人	424 人	478 人
特定介護予防福祉用具販売	12 人	14 人	13 人	15 人	13 人
介護予防住宅改修	11 人	16 人	14 人	18 人	15 人
介護予防特定施設入居者生活介護	31 人	39 人	52 人	62 人	71 人
介護予防支援	928 人	1,068 人	1,205 人	1,288 人	1,341 人
介護予防認知症対応型通所介護	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
	1 回	0 回	2 回	1 回	0 回
介護予防小規模多機能型居宅介護	1 人	3 人	6 人	6 人	4 人
介護予防認知症対応型共同生活介護	0 人	1 人	1 人	0 人	0 人

※「0人」、「0回」と表記している場合でも、小数点以下の数が存在する場合があります。

(5) 区分支給限度基準額に対する利用割合

年度		要支援1	要支援2
平成23年度	受給者数(1か月平均) (人)	344	571
	1人あたり平均給付単位数 (単位)	2,136	3,799
	限度額に対する利用割合 (%)	43.0	36.5
平成24年度	受給者数(1か月平均) (人)	412	649
	1人あたり平均給付単位数 (単位)	2,181	3,974
	限度額に対する利用割合 (%)	43.9	38.2
平成25年度	受給者数(1か月平均) (人)	473	726
	1人あたり平均給付単位数 (単位)	2,253	4,152
	限度額に対する利用割合 (%)	45.3	39.9
平成26年度	受給者数(1か月平均) (人)	504	783
	1人あたり平均給付単位数 (単位)	2,257	4,120
	限度額に対する利用割合 (%)	45.1	39.3
平成27年度	受給者数(1か月平均) (人)	537	794
	1人あたり平均給付単位数 (単位)	2,006	3,741
	限度額に対する利用割合 (%)	40.1	35.7

<参考①>区分支給限度基準額 (単位)

	要支援1	要支援2
平成18年度～平成25年度	4,970	10,400
平成26年度～	5,003	10,473

<参考②>

限度額管理対象サービス	限度額管理対象外サービス
<ul style="list-style-type: none"> <li>・訪問介護</li> <li>・訪問入浴介護</li> <li>・訪問看護</li> <li>・訪問リハビリテーション</li> <li>・通所介護</li> <li>・通所リハビリテーション</li> <li>・福祉用具貸与</li> <li>・短期入所生活介護</li> <li>・短期入所療養介護</li> <li>・定期巡回・随時対応型訪問介護看護</li> <li>・夜間対応型訪問介護</li> <li>・認知症対応型通所介護</li> <li>・小規模多機能型居宅介護</li> <li>・看護小規模多機能型居宅介護</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・居宅療養管理指導</li> <li>・福祉用具販売</li> <li>・住宅改修</li> <li>・特定施設入居者生活介護</li> <li>・認知症対応型共同生活介護</li> <li>・地域密着型介護老人福祉施設</li> <li>・介護老人福祉施設</li> <li>・介護老人保健施設</li> <li>・介護療養型医療施設</li> </ul>

要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
683	724	409	285	207	3,223
6,506	9,364	13,682	15,999	21,762	8,933
39.2	48.1	51.1	52.3	60.7	47.9
718	777	411	305	206	3,478
6,862	9,737	13,994	17,084	22,276	9,065
41.4	50.0	52.3	55.8	62.2	49.6
786.8	838	411	309	224	3,768
7,136	10,067	14,607	17,205	22,092	9,130
43.0	51.7	54.6	56.2	61.7	50.8
869	897	428	321	220	4,021
7,050	10,261	15,631	17,489	22,696	9,196
42.2	52.3	58.0	56.8	62.9	51.2
944	921	465	358	216	4,236
6,929	10,557	15,816	17,825	22,257	9,173
41.5	53.8	58.7	57.9	61.7	51.0

要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5
16,580	19,480	26,750	30,600	35,830
16,692	19,616	26,931	30,806	36,065

<区分支給限度基準額に対する利用割合について>

在宅サービスについては、利用者の状況に応じた適正なサービスを提供する観点から、要介護度毎に区分支給限度基準額が設定されている。支給限度額を超えるサービスを受けた場合、超える分の費用は全額利用者負担となる。

平成27年度における区分支給限度基準額に対する利用割合は、要支援1が40.1%、要支援2が35.7%、要介護1が41.5%、要介護2が53.8%、要介護3が58.7%、要介護4が57.9%、要介護5が61.7%となっている。

全体の合計値で見ると、平成23年度は利用割合が47.9%であるのに対し、平成27年度は51.0%となっており、上昇傾向である。

8 低所得者対策（利用者負担・保険料軽減策）

(1) 小平市介護保険サービス提供事業者による生計困難者等に対する利用者負担軽減事業  
(国・都制度)

施行期日：平成14年1月1日  
対象サービス：

○社会福祉法人等による生計困難者等に対する介護保険サービスに係る利用者負担額軽減制度(国制度)  
(介護予防)訪問介護、(介護予防)通所介護、(介護予防)短期入所生活介護、定期巡回・随時対応型訪問介護看護、夜間対応型訪問介護、(介護予防)認知症対応型通所介護、(介護予防)小規模多機能型居宅介護、地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護、看護小規模多機能型居宅介護、介護福祉施設サービス、第1号訪問事業のうち介護予防訪問介護に相当する事業及び第1号通所事業のうち介護予防通所介護に相当する事業(自己負担割合が保険給付と同様のものに限る。)

○介護保険サービス提供事業者による生計困難者等に対する利用者負担額軽減制度(都制度)  
(介護予防)訪問介護、(介護予防)訪問入浴介護、(介護予防)訪問看護、(介護予防)訪問リハビリテーション、(介護予防)通所介護、(介護予防)通所リハビリテーション、(介護予防)短期入所生活介護、(介護予防)短期入所療養介護、定期巡回・随時対応型訪問介護看護、夜間対応型訪問介護、(介護予防)認知症対応型通所介護、(介護予防)小規模多機能型居宅介護、看護小規模多機能型居宅介護、第1号訪問事業のうち介護予防訪問介護に相当する事業及び第1号通所事業のうち介護予防通所介護に相当する事業(自己負担割合が保険給付と同様のものに限る。)

対象者：①市民税世帯非課税者②世帯の年間収入が基準収入額以下③世帯の預貯金額が基準預貯金額以下④規定以外の資産無し⑤扶養者なし⑥介護保険料未滞納のすべてに該当する方。

助成額：利用者負担額及び食費・居住費の25%(利用者負担第1段階は50%、生活保護受給者の居住費は100%)

軽減割合：軽減額の2分の1は事業者負担、残りの2分の1を国・都・市で負担  
国・都・市の負担割合：

- ①社会福祉法人等による場合 原則 国：1/2、都：1/4、市：1/4
- ②介護保険サービス提供事業者等による場合 都：1/2、市：1/2

軽減のしくみ：①軽減対象者が市に「利用者負担額軽減確認書」の交付を申請。②市は審査の上、利用料軽減対象者に「利用者負担額軽減確認書」を交付する。③対象者は事業者に「利用者負担額軽減確認書」を提示しサービスを利用する。④事業者は負担割合に応じ軽減対象者の自己負担額を減額する。⑤市に対し軽減状況の報告及び交付金の申請をする。

<実績>

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
助成対象事業者数	19事業者	16事業者	12事業者	13事業者	7事業者
補助額	703,702円	647,187円	517,614円	504,416円	277,857円
認定証交付者数	30人	21人	15人	17人	13人

(2) 小平市生計困難者に対する介護保険料減免事業(市単独事業)

施行期日：平成15年4月1日

対象者：①保険料徴収の所得段階が第1段階(老齢福祉年金受給者で、本人及び世帯全員が市民税非課税)、第2段階または第3段階であること②世帯の年間収入が基準収入額以下③世帯の預貯金額が基準預貯金額以下④そのほか市で定める基準に該当する場合。

<減免額>

	減免額
第1段階	減免対象の保険料額×2分の1
第2段階	減免対象の保険料額×3分の1
第3段階	減免対象の保険料額×3分の1

<実績>

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
減免額	285,500円	294,100円	275,000円	315,600円	344,500円
減免人数	31人	29人	26人	29人	26人

(3) 通所介護等利用者助成事業(市単独事業)

施行期日：平成19年7月1日

対象者：利用者負担第1～3段階(市民税非課税世帯)で介護保険法に規定する、下記の対象サービスを利用している方

対象サービス：①通所介護②通所リハビリテーション③認知症対応型通所介護④介護予防通所介護⑤介護予防通所リハビリテーション⑥介護予防認知症対応型通所介護⑦第1号通所事業(自己負担割合が保険給付と同様のものに限る)。

助成額：1食当たり200円

※平成23年3月利用分までは100円。平成23年4月から平成24年3月までは150円。

<実績>

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
受給者数	752人	863人	908人	912人	975人
助成額	7,581,600円	11,261,150円	14,462,100円	16,998,900円	17,466,400円

## 9 地域支援事業

(1) 介護予防事業

① 二次予防事業の対象者把握事業

要介護認定者・要支援認定者を除く65歳以上の高齢者に生活機能の確認（基本チェックリスト）を行い、その結果をもとに、介護予防事業の対象となる二次予防事業対象者の把握を行った。

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
二次予防事業対象者数	6,171人	6,614人	6,276人	5,993人	5,888人

② 通所型介護予防事業

二次予防事業対象者に介護予防教室（運動器の機能向上、介護予防総合、口腔機能の向上）を開催することにより、要介護・要支援状態になることを予防し、いつまでも自立した生活が送れるように支援を行った。

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
実施コース数	74コース	79コース	84コース	84コース	84コース
実施延回数	776回	818回	856回	856回	856回
参加実人数	595人	717人	750人	728人	751人
参加延人数	5,550人	6,625人	6,773人	6,553人	6,839人

③ 訪問型介護予防事業

二次予防事業対象者であって、心身の状況等により通所形態による事業への参加が困難な者を対象に、保健師等がその者の居宅を訪問して必要な相談、指導等を実施することにより、自立した生活が送れるように支援を行った。

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
訪問実人数	1人	2人	0人	2人	2人
訪問延回数	2回	30回	0回	11回	7回

④ 介護予防普及啓発事業

一次予防事業対象者に介護予防の普及啓発に資する講座を開催することにより、自立した生活を継続できるよう支援を行った。

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
実施回数	15回	24回	39回	91回	130回
参加人数	286人	397人	515人	1,329人	2,352人

⑤ 認知症予防事業

一次予防事業対象者に認知症予防の普及啓発に資する教室等を開催した。

ア 認知症予防教室

		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
入門編	実施回数	9回	2回	2回	2回	2回
	参加実人数	70人	84人	75人	91人	73人
	参加延人数	179人	84人	75人	91人	73人
実践編	実施回数	10回	24回	24回	24回	24回
	参加実人数	9人	31人	30人	39人	33人
	参加延人数	32人	309人	303人	381人	300人
フォローアップ編	実施回数	—	6回	6回	6回	6回
	参加実人数	—	25人	26人	35人	23人
	参加延人数	—	57人	71人	86人	61人
イベント編	実施回数	—	—	2回	3回	3回
	参加実人数	—	—	35人	83人	99人
	参加延人数	—	—	35人	83人	99人

イ 認知症予防講座

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
実施回数	16回	18回	18回	32回	32回
参加実人数	52人	50人	76人	109人	124人
参加延人数	366人	342人	529人	721人	802人

ウ 認知症予防講座フォローアップ

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
実施回数	—	—	—	—	4回
参加人数	—	—	—	—	73人

エ 認知症予防講演会

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
実施回数	1回	2回	2回	2回	2回
参加人数	65人	105人	78人	123人	78人

⑥ 介護予防見守りボランティア事業

見守りボランティア登録をされた高齢者が、地域包括支援センターと連携しながら、地域の見守り活動を行い、ボランティアとして活動する高齢者の介護予防を推進した。

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
見守りボランティア登録者数	22人	31人	95人	203人	259人
ボランティア交流会開催回数	3回	6回	12回	30回	39回
参加人数	40人	100人	153人	418人	537人
通報件数	2件	2件	4件	6件	13件

(2) 包括的支援事業・任意事業

① 包括的支援事業

市内5圏域に設置された地域包括支援センターにおいて、保健師、社会福祉士、主任ケアマネジャーが中心となり、高齢者の生活を総合的に支える様々な支援を行うことを目的とし、介護予防プランの作成や相談等を行った。

平成24年7月に基幹型地域包括支援センター（中央センター）が開設し、地域包括支援センターの統括や連絡調整、後方支援、人材育成の機能を合わせて実施した。

ア 相談件数

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
けやきの郷	3,233件	3,307件	3,505件	3,636件	2,421件
小川ホーム	6,765件	7,226件	7,482件	8,027件	2,100件
中央センター(基幹型)	—	396件	590件	673件	681件
多摩済生ケアセンター	4,697件	5,939件	9,373件	9,894件	4,203件
小平健成苑	5,315件	6,031件	6,860件	8,246件	3,616件
合計	20,010件	22,899件	27,810件	30,476件	13,021件

イ ケアマネ業務

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
けやきの郷	—	—	—	—	5,284件
小川ホーム	—	—	—	—	7,975件
中央センター(基幹型)	—	—	—	—	1,445件
多摩済生ケアセンター	—	—	—	—	7,079件
小平健成苑	—	—	—	—	5,063件
合計	—	—	—	—	26,846件

※27年度より相談件数とケアマネ業務をわけて集計

ウ 介護予防プラン作成件数

※上段：年間作成延べ件数、下段：年度末現在取扱件数

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
けやきの郷	2,207件	2,685件	2,823件	2,741件	2,946件
	253件	215件	217件	236件	265件
小川ホーム	3,640件	3,776件	3,941件	4,326件	4,506件
	329件	314件	342件	351件	387件
中央センター (基幹型)	—	393件	685件	668件	704件
	—	47件	57件	55件	64件
多摩済生 ケアセンター	2,942件	3,155件	3,557件	3,865件	3,855件
	258件	266件	308件	325件	317件
小平健成苑	2,431件	3,093件	3,796件	4,164件	4,242件
	219件	286件	325件	345件	351件
合計	11,220件	13,102件	14,802件	15,764件	16,253件
	1,059件	1,128件	1,249件	1,312件	1,384件

エ 基幹型地域包括支援センター（中央センター）活動実績（ケアプラン指導研修は p. 60 に別掲）

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
小平市及び各地域包括支援センターとの連絡調整会議	18回	39回	39回	31回
職種別連絡会（社会福祉士、主任ケアマネ、保健師・看護師）	6回	23回	36回	36回
地域ケア会議（主催・連携支援）	2回	3回	7回	9回
医療との連携会議 （在宅医療推進協議会など）	8回	6回	4回	10回
困難ケース対応	167件	207件	180件	129件

② 認知症総合支援事業

認知症の人やその家族を支えるつながりを支援し、認知症の人の家族の介護負担の軽減を図るため、認知症の人とその家族、認知症に関心のある方の交流を行った。

ア 認知症カフェ

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
実施回数	—	—	—	—	41回
参加人数	—	—	—	—	550人

イ 認知症家族介護支援会

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
実施回数	—	10回	10回	10回	10回
参加人数	—	72人	100人	105人	66人

※平成26年度までは、家族介護教室事業として実施

③ 介護相談員派遣等事業

サービス利用者の一層の保護と、利用者の声を掘り起こし不満や疑問に対応し改善の途を探ることによる介護サービスの質の向上を目的として、平成13年度に事業を開始した。

介護相談員による月1～2回の施設への訪問と、月1回の介護相談調整会議における報告・意見交換等により、利用者の相談・苦情への対応を行った。

訪問施設数 計9か所・介護老人福祉施設 7か所  
・介護老人保健施設 2か所

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
訪問延回数	141回	141回	166回	166回	163回
面談延人数	1,674人	1,650人	2,080人	2,036人	2,046人
相談・苦情件数	24件	31件	14件	21件	20件



④ 介護給付費適正化事業

ア 給付費通知

介護保険サービスの適正な給付を図ることを目的に、利用者が介護保険サービス利用状況を確認できるよう、利用者に対し利用内容及び金額の通知を行った。平成21年度からは居宅サービスに加えて、施設サービス利用者にも通知している。

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
通知書発送件数	4,545件	4,785件	5,190件	5,485件	5,752件

イ 住宅改修訪問調査

理学療法士、建築士等が介護保険の住宅改修の申請をした利用者宅を訪問し、利用者及びその家族や介護支援専門員、施工業者等の立会いのもと、家屋状況、高齢者の身体状況等を調査し、適正な工事であることを確認した。

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
調査件数	6件	5件	2件	2件	4件

ウ 実地指導

介護保険サービス事業所に赴いて、介護保険サービスの取扱い及び介護報酬の請求等に関する事項について周知徹底を図った。

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
実地指導実施事業所数	5事業所	9事業所	24事業所	11事業所	9事業所

⑤ ケアプラン指導研修事業

小平市における保健・医療・福祉の専門家等と職員からなる指導チームが、介護サービス事業者等を対象として、具体的なケアプラン事例調査及び指導並びにケアプラン作成技術向上のための支援及び講演会を開催し、ケアプラン及び介護サービスの質的な向上を図った。

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
実施回数	21回	6回	9回	8回	8回
参加延事業所数	24事業所	126事業所	156事業所	126事業所	162事業所
参加延人数	95人	206人	324人	259人	349人

⑥ 居宅介護支援事業者等助成事業

円滑なサービス利用の促進を図ることを目的に、居宅介護支援事業者等に対し、住宅改修の利用援助の実施について助成を行った。

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
助成件数	73件	91件	79件	92件	87件
助成総額	146,000円	182,000円	158,000円	184,000円	174,000円

⑦ 家族介護教室

高齢者を介護している家族等を対象に、介護方法や介護予防の知識、技術を習得してもらうこと及び心身のリフレッシュを図ることを目的に、教室や交流会を開催した。

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
実施回数	12回	15回	15回	15回	15回
参加人数	262人	185人	291人	245人	251人

⑧ 徘徊高齢者家族支援事業

徘徊高齢者の早期発見及び安全の確保を図るとともに、介護者の精神的・経済的負担の軽減を図ることを目的とし、位置探知システム機器の利用に要する費用助成を行った。

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
助成件数	8件	15件	13件	18件	21件

⑨ 成年後見制度利用支援事業

判断能力が不十分となり援助が必要となった高齢者に対して、成年後見制度の申立て事務や制度に要する費用を負担することにより高齢者が安心して生活を継続できるように支援した。

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
成年後見市長申立件数	17件	13件	7件	9件	19件

※平成26年度までは、一般会計事業として実施

⑩ 認知症普及啓発事業

認知症の普及啓発を図るために、認知症についての講座と冊子の発行を行った。

ア 認知症サポーター養成講座

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
実施回数	21回	25回	25回	25回	42回
参加人数	359人	506人	451人	731人	1,190人

イ 認知症ケアパス発行

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
発行部数	—	—	—	—	6,000部

平成28年度(平成27年度実績)

介護保険事業の概要

平成28年9月発行

編集・発行 小平市健康福祉部高齢者支援課

〒187-8701

小平市小川町2丁目1333番地

小平市健康福祉事務センター

電話番号 042-346-9510

電子メール koreishashien@city.kodaira.lg.jp

¥290

この印刷物は再生紙を使用しています。